

している段階である。2003年に健康増進法が施行され、銭湯はその可能性により2004年には改訂確保法で福祉政策を実施する一施設として、住民の福祉向上に協力するよう定められたのである。

本研究では、GISによる立地分析や東京都区部の銭湯利用者へのアンケート調査を実施し、現在広範な機能が期待されている銭湯の利用実態を明らかにし、その結果から現代の都市社会において銭湯がなす役割について考察した。

調査結果は、利用者の平均年齢が59.8歳(内訳は6割が60歳以上の高齢者)、職業は3割が無職(年金生活者を含む)であった。その他、居住形態や自家風呂に関する回答などから、銭湯の利用者像として単身もしくは夫婦のみで年金生活を送っている高齢者が浮かび上がってきた。単身者は入浴する際に伴う危険を回避することや、都市生活において一人にならないためのコミュニティ形成の場として銭湯に期待をしていた。また頻繁に通う利用者は例えば、持ち家一戸建てに住みながら自家風呂の修理が難しい、所得階層の低い高齢者であることも明らかになっていた。

このように銭湯は、単に都市居住者の衛生を維持する役割から、高齢者のコミュニティ形成の場としての機能や低所得の高齢者に対するセーフティネットの役割を持ち始めているのである。

青森市におけるコンパクトシティの可能性： 都市構造の分析から

松山 希

本研究を行うきっかけとなったものは、青森市が現在行っているコンパクトシティの形成を目指した都市計画を進める上で、地域住民の実状と計画内容、その進め方が合っていないように感じたことであり、このことからコンパクトシティ計画の中でも特に、『住み

替え支援事業』の実現可能性に疑問を覚えた。なぜならば、筆者が青森市に居住して感じたものは東西間の地域格差であり、このことが郊外地域から街なか地域への住み替えの進行を阻むものになるのではないかと考えたからである。そこで、本研究では、地域格差の指標として『経済力』『社会階層』を想定した上で、青森市に潜在的に地域格差が存在していると仮定し、それを検証するために、郊外居住者に対するアンケート調査およびそれを補強するためのインタビュー調査、個別の質問紙調査、統計データ分析を行った。そしてこれらの調査によって、郊外の東・西部地区における経済・社会的な格差だけではなく、住環境の格差も浮かび上がった。

また、住み替え事業のもう一つの対象地である街なかにおいてもアンケート調査、インタビュー調査を行った。この調査では、商業の衰退が著しい街なか地区において、街なか居住に必要な『生活圏』としての要素が不足していること、そして街なかの住宅供給が民間のマンションディベロッパーによってしか行われていないことが明らかとなった。特に街なかにあるマンションに自己資金のみでしか住むことができないという現状は、東西間に経済的格差があることをふまえると、将来的に東西間で住み替え率に差がでる可能性が高い。さらに郊外の高齢化や過疎化も考えられることから、コンパクトシティを形成していく上では、街なか・郊外どちらの居住環境も整えられることが必要だろう。

全国的にも注目されている青森市のコンパクトシティ計画の現状は、都市の内部にさまざまな問題を抱え、計画とは矛盾する点も多く見られる。計画完了の目標年次まであと半分。この『コンパクトシティ』形成を失敗に終わらせないためにも、多くの問題点を少しでも解決し、青森市にとって意味のあるコンパクトシティを形成していかなければならぬだろう。